



取締役  
専務執行役員  
吉村 巧

## 環境への取り組み

当社グループは「気候変動・環境負荷の低減」「生物多様性への貢献」「循環型社会への貢献」をマテリアリティとし、当社グループの持つ技術や知見、研究開発力を活かし、地球環境の保全、低炭素社会の実現に貢献することを目指しています。また、農水省の「みどりの食料システム戦略」への対応を進め、安定した食料生産と持続可能な農業の両方に貢献できる製品の開発・普及に努めています。

温室効果ガス (GHG) 排出量および環境データ

		GHG 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	47,846	46,718	47,702	47,982
Scope 2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	19,164	17,307	17,459	18,142
Scope 1+2	排出量合計	67,009	64,024	65,162	66,124
	売上高当たりの排出量原単位 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	0.705	0.644	0.605	0.503
Scope3 カテゴリ	1. 購入した製品・サービス	-	-	-	198,660
	2. 資本財	-	-	-	27,470
	3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	-	-	-	15,290
	4. 輸送、配送 (上流)	-	-	-	11,715
	5. 事業活動から出る廃棄物	-	-	-	7,676
	6. 出張	-	-	-	221
	7. 雇用者の通勤	-	-	-	1,003
	8. リース資産 (上流)	-	-	-	0
	9. 輸送、配送 (下流)	-	-	-	769
	10. 販売した製品の加工	-	-	-	0
	11. 販売した製品の使用	-	-	-	0
	12. 販売した製品の廃棄	-	-	-	3,729
	13. リース資産 (下流)	-	-	-	66
	14. フランチャイズ	-	-	-	0
	15. 投資	-	-	-	0
	排出量合計	-	-	-	266,599

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量 (原油換算)	KL	33,067	32,899	33,559	33,199
電力購入量	Mwh	54,875	56,317	57,016	55,992
再生可能エネルギー量	Mwh	12,525	12,544	12,635	12,420
取水量	千m <sup>3</sup>	-	-	-	4,187
産業廃棄物量	千トン	-	-	-	8.653

※クミアイ化学工業、理研グリーン、イハラニックイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成工業、尾道クミカ、クミカ物流の7社を対象とする。なお、連結の売上高に占める7社の割合(カバー率)は、90.6%(2022年度)。

## みどりの食料システム戦略に関わる取り組み

### 生産力と持続性を両立させるイノベーションの創出

農水省は2021年にSDGsに沿った日本独自の持続可能な食料システム戦略として「みどりの食料システム戦略」を策定しています。当社は農業及び農業関連

事業にて「みどりの食料システム戦略」に対応していくため、より安全で安心な化学農業の創製研究を継続するとともに、微生物農薬やバイオスティミュラント等の研究開発を加速しています。加えて農地から発生する温室効果ガスを抑制する研究にも着手するなど、広い範囲で農業に貢献できる価値の創造を目指します。その流れに先駆けて、微生物農薬や低薬量で効果

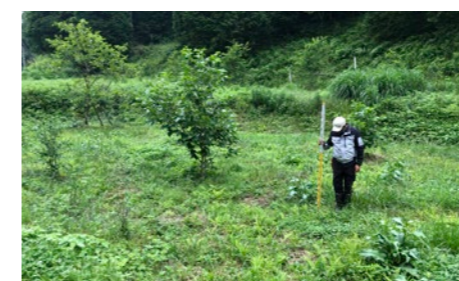
が期待できる農薬を既に開発・上市しております。

また、スマート農業に貢献できる資材の一つとして「豆つぶ<sup>®</sup>剤」を開発・上市しております。ドローン、ラジコンヘリ、ラジコンボート等さまざまな散布方法が可能であり、生産者の労力を削減することで食料の安定供給と持続可能な農業に貢献できる製品です。今後もスマート農業に貢献する製品の開発・普及に努めていきます。

## 生物多様性への貢献

### 産官学による「里地・里山再生プロジェクト」への参画

当社は、グループ会社の理研グリーン、宇都宮大学および「一般社団法人里山大木須を愛する会」と連携して、栃木県那須烏山市の企業版ふるさと納税を活用した産官学による「里地・里山再生プロジェクト」(内閣府認定)へ参画しています。遊休農地の増加・森林の荒廃により雑草による浸食問題が顕在化してきています。現在は刈払機での除草作業を行っていますが、個人の管理では限界に達していることから、「里地・里山再生プロジェクト」の一環として「雑草と闘う里山プロジェクト」が発足しました。当社グループは「抑草剤」(ショートキープ<sup>®</sup>液剤)を活用した省力的雑草管理の実現を目指しています。里山里山は、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観形成、水源かん養や国土保全などの観点からも重要な役割を果たすと同時に、さまざまな動植物の生息・生育場所となっています。当社は、里山地域の再生に取り組み、当社グループの薬剤と技術を活用した実証試験を通して、生物多様性に貢献してまいります。



「里地・里山プロジェクト」の様子



ショートキープ<sup>®</sup>液剤

### 北海道の山林を維持・管理する活動

当社は、北海道福島町に約640ヘクタールの山林を1974年に取得し、今日に至るまで福島町森林組合と契約して維持・管理を行ってまいりました。その副次的効果として、近年、水源かん養機能(水質浄化機能、貯水機能)の向上により、河川が流れ込む近隣の海へ十分な栄養が行き渡り、名産品のイカや昆布の育成に良好な影響を及ぼしています。また、良質なスギを育成するために生じる間伐材を有効活用するため福島町に供給するとともに、山林管理の活動が地元の雇用に繋がるなど、生物多様性を保全しながら地域の活性化にも貢献しています。

2022年7月には、当社と北海道福島町および福島町森林組合との間で包括連携協定を締結しました。自然豊かな町「福島町」の豊かな未来に向けて、農業関連技術やICT技術等の新技術を活用し、持続可能な社会への貢献を始めとした取り組みを推進してまいります。

### 包括連携協定の事業項目

- ①持続可能な社会への貢献に関すること(温室効果ガス削減)
- ②地域資源を活かした産業の振興に関すること
- ③自然を活かした子供たちの学びに関すること
- ④田園回帰による地域活性化に関すること
- ⑤その他三者の協議により定める事項



北海道福島町の鳴海清春町長(左)、当社高木社長(右)